

とても驚いた。沖縄県・米軍普天間飛行場の辺野古移設をめぐる初の司法判断は、国の主張を全面的に認めたものになった。

国が勝つだろうことはある程度、予想できた。翁長雄志（おながたけし）知事が辺野古の埋め立て承認を取り消したことを、判決が「違法」と判断しただけなら、まだわかる。

けれども判決は、沖縄に基地を置く地理的な優位性や、海兵隊を一体的に運用する必要性といった軍事的な問題にまで踏み込んだ。日米関係への影響や、国防・外交政策での国と地方の関係にも言及した。いずれも、国側の主張をほぼ追認し、「普天間の被害を除去するには辺野古に新基地を建設する以外にない」と断定した。

たとえば、日米関係について、判決は次のように言っている。

翁長氏が辺野古の埋め立て承認を取り消したことは、「日米間の信頼関係の破壊、国際社会からの信頼喪失」になる一。これを伝え聞いたら、国際社会のほうがびっくりするのではないか。あまりに一方的な判断と言わざるを得ない。

裁判官が日米関係に詳しくなくても仕方ないが、踏み込んだ判断をする以上、丁寧な審理をするのが最低限の責務だ。けれども、現実には、県側が申請した専門家らの証人は認められず、2回の弁論で結審するスピード審理だった。

翁長氏は判決後の記者会見で「あぜん」という言葉を連発したそうだが、気持ちはよくわかる。

表立っては言わないが、政府・与党の中からも「判決は、まるで政府の記者会見を聞いているようだ」といった声が漏れる。辺野古判決ショックの余波が続いている。